

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第22期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社マネジメントソリューションズ
【英訳名】	Management Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 高橋 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-5413-8808（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉井 邦昌
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-5413-8808（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉井 邦昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	11,150,027	12,540,766	23,066,816
経常利益 (千円)	1,146,032	1,560,331	2,741,781
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	735,217	1,079,502	1,798,654
中間包括利益又は包括利益 (千円)	728,967	1,103,179	1,822,260
純資産額 (千円)	5,901,635	6,700,147	6,047,506
総資産額 (千円)	8,116,268	9,358,157	8,742,956
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	45.09	68.60	111.86
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	70.1	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,083,927	969,366	2,257,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△282,167	△343,061	△395,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△802,394	△315,635	△1,613,619
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	2,719,449	3,302,169	2,983,077

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありますが、原材料・エネルギー価格の高騰による個人消費の下押し懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、長期化する中東情勢など地政学リスクの高まりにより、不確実性の高い状況が継続しております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメント（PMO）の市場につきましては、大手市場調査機関の最新調査によれば、2030年には1.6兆円規模に達するものと見込まれており、今後も堅調な需要の拡大が期待されます。

このような環境下、当社グループは「人とTechnologyを融合したManagementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革・価値創造、および自律的な個人の成長を促す」というビジョンのもと、MSOL経営システム（「戦略」「プロセス」「組織」「IT」の相互機能）を実践し、持続的な企業価値の向上に邁進してまいりました。

今後、AIの浸透が加速し、市場ニーズは、情報格差を付加価値の源泉としていた知識提供型コンサルティングから、変革を「実行・完遂」するための実行支援（PMO）へとシフトすることが考えられます。この市場の潮流を追い風に、AI活用と高度な実行支援体制を軸とし、さらなる事業成長を推進してまいります。

主軸のPM事業においては、PMOコンサルタント数、稼働率、平均単価を最重要指標（KPI）として注視しております。当中間連結会計期間の実績は以下の通り、概ね順調に推移いたしました。

- ・PMOコンサルタント数：採用活動が順調に進捗し、1,050名（前年同期比220名増）
- ・稼働率：採用強化により前年同期比0.6ポイント減となり、84.8%
- ・平均単価：新卒採用を強化も、高付加価値化により上昇し、1,797千円（前年同期比50千円増）

顧客基盤は引き続き盤石であり、年商1,000億円以上の大手企業が全体の96%を占めております。注力領域としては、モビリティ、金融、リテール、宇宙・防衛といった成長産業に対し、重点的なリソース投入を行っております。また、新規顧客も順調に獲得しており、今後も既存顧客の深耕と双方を軸に事業成長を図ります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は12,540,766千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は1,566,926千円（前年同期比37.0%増）、経常利益は1,560,331千円（前年同期比36.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,079,502千円（前年同期比46.8%増）となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、7,385,459千円となり、前連結会計年度末と比較して439,121千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が334,468千円、流動資産のその他が94,409千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、1,972,697千円となり、前連結会計年度末と比較して176,079千円増加しております。主な要因は、のれんが40,193千円減少したものの、有形固定資産が50,173千円、無形固定資産のその他が119,950千円、敷金及び保証金が28,882千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,487,173千円となり、前連結会計年度末と比較して22,818千円減少しております。主な要因は、短期借入金が200,000千円、株主優待引当金が67,339千円増加したものの、買掛金が52,266千円、未払法人税等が91,416千円、特別調査費用等引当金が88,784千円、流動負債のその他が58,964千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、170,835千円となり、前連結会計年度末と比較して14,622千円減少しております。主な要因は、長期借入金が13,803千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、6,700,147千円となり、前連結会計年度末と比較して652,641千円増加しております。主な要因は、資本金が26,284千円、資本剰余金が26,284千円、利益剰余金が576,395千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より319,092千円増加し、残高は3,302,169千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は969,366千円（前中間連結会計期間は1,083,927千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,560,331千円、減価償却費119,760千円、未払費用の減少額242,182千円、法人税等の支払額574,361千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は343,061千円（前中間連結会計期間は282,167千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115,235千円、無形固定資産の取得による支出164,170千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は315,635千円（前中間連結会計期間は802,394千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200,000千円、配当金の支払額503,107千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの業容の拡大に伴い、210名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当中間会計期間において、当社の業容の拡大に伴い、180名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,448,000
計	47,448,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,891,270	16,891,270	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	16,891,270	16,891,270	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月3日（注）1	20,000	16,869,900	12,640	713,098	12,640	582,075
2026年4月27日（注）2	21,370	16,891,270	13,644	726,743	13,644	595,720

（注）1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,264円

資本組入額 632円

割当先 従業員 18名

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,277円

資本組入額 638.5円

割当先 役員 4名 従業員 2名

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユナイテッドトラスト	東京都港区赤坂4丁目8-18	3,751,870	23.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,753,100	11.12
高橋 信也	東京都港区	1,361,480	8.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	836,400	5.31
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS-PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 A RUE ALBERT BORS CHETTELUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	380,600	2.42
高橋 美紀	東京都港区	300,000	1.90
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	216,323	1.37
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQCO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	173,464	1.10
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	169,281	1.07
金子 啓	東京都江戸川区	145,500	0.92
計	—	9,088,018	57.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,133,002株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,745,200	157,452	権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる株 式であります。 なお、単元株式数は100株 です。
単元未満株式	普通株式 13,070	—	—
発行済株式総数	16,891,270	—	—
総株主の議決権	—	157,452	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マネジメントソ リューションズ	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	1,133,000	—	1,133,000	6.71
計	—	1,133,000	—	1,133,000	6.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109,032	3,443,500
売掛金	3,614,428	3,624,672
その他	222,877	317,287
流動資産合計	6,946,338	7,385,459
固定資産		
有形固定資産	508,569	558,743
無形固定資産		
のれん	278,830	238,637
その他	443,945	563,895
無形固定資産合計	722,775	802,532
投資その他の資産		
敷金及び保証金	394,623	423,505
その他	170,649	187,916
投資その他の資産合計	565,272	611,421
固定資産合計	1,796,617	1,972,697
資産合計	8,742,956	9,358,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,000	199,733
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	25,056	26,331
未払法人税等	645,577	554,161
株主優待引当金	—	67,339
特別調査費用等引当金	88,784	—
その他	1,298,573	1,239,608
流動負債合計	2,509,991	2,487,173
固定負債		
長期借入金	98,243	84,440
その他	87,214	86,395
固定負債合計	185,457	170,835
負債合計	2,695,449	2,658,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,458	726,743
資本剰余金	581,436	607,721
利益剰余金	6,431,538	7,007,934
自己株式	△1,837,719	△1,837,719
株主資本合計	5,875,714	6,504,680
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,477	54,671
その他の包括利益累計額合計	42,477	54,671
非支配株主持分	129,313	140,796
純資産合計	6,047,506	6,700,147
負債純資産合計	8,742,956	9,358,157

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,150,027	12,540,766
売上原価	6,511,466	7,405,786
売上総利益	4,638,560	5,134,979
販売費及び一般管理費	※ 3,494,654	※ 3,568,052
営業利益	1,143,905	1,566,926
営業外収益		
受取利息	2,854	4,146
受取配当金	75	59
為替差益	6,174	—
投資有価証券売却益	5,999	—
受取和解金	—	7,500
助成金収入	3,594	5,888
その他	857	2,180
営業外収益合計	19,556	19,774
営業外費用		
支払利息	3,692	5,672
為替差損	—	4,535
固定資産除却損	12,252	7,344
和解金	—	7,355
その他	1,484	1,461
営業外費用合計	17,429	26,369
経常利益	1,146,032	1,560,331
税金等調整前中間純利益	1,146,032	1,560,331
法人税、住民税及び事業税	381,824	480,304
法人税等調整額	17,134	△8,972
法人税等合計	398,959	471,331
中間純利益	747,073	1,089,000
非支配株主に帰属する中間純利益	11,855	9,497
親会社株主に帰属する中間純利益	735,217	1,079,502

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	747,073	1,089,000
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,105	14,178
その他の包括利益合計	△18,105	14,178
中間包括利益	728,967	1,103,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	718,743	1,091,696
非支配株主に係る中間包括利益	10,224	11,482

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,146,032	1,560,331
減価償却費	122,668	119,760
のれん償却額	58,266	40,193
敷金及び保証金の償却額	24,649	25,058
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	51,541	67,339
特別調査費用等引当金の増減額 (△は減少)	—	△88,784
受取利息及び受取配当金	△2,930	△4,205
支払利息	3,692	5,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,999	—
固定資産除却損	12,252	7,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,728	△8,948
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,233	△77,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,611	△52,295
未払金の増減額 (△は減少)	138,657	76,380
未払費用の増減額 (△は減少)	△236,013	△242,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,665	1,956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	129,984	86,986
その他	56,391	29,621
小計	1,184,954	1,546,362
利息及び配当金の受取額	1,505	3,037
利息の支払額	△4,372	△5,672
法人税等の支払額	△98,159	△574,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,927	969,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,163	△15,487
定期預金の払戻による収入	14,933	7,134
投資有価証券の売却による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,027	△115,235
無形固定資産の取得による支出	△32,296	△164,170
営業譲受による支出	△181,818	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,100	△55,633
敷金及び保証金の回収による収入	9,256	331
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,167	△343,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△13,434	△12,528
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△488,892	△503,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802,394	△315,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,584	8,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,218	319,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,668	2,983,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,719,449	※ 3,302,169

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	1,024,278千円	993,840千円
退職給付費用	28,662 "	26,164 "
採用教育費	621,920 "	808,822 "
株主優待引当金繰入額	51,541 "	67,339 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,831,878千円	3,443,500千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△112,428 "	△141,330 "
現金及び現金同等物	2,719,449千円	3,302,169千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	488,892	30	2024年12月31日	2025年3月14日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月16日 取締役会	普通株式	503,107	32	2025年12月31日	2026年3月13日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
コンサルティング等	9,829,004千円	10,968,694千円
その他サービス	1,321,022千円	1,572,072千円
顧客との契約から生じる収益	11,150,027千円	12,540,766千円
その他の収益	－千円	－千円
外部顧客への売上高	11,150,027千円	12,540,766千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	45円09銭	68円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	735,217	1,079,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	735,217	1,079,502
普通株式の期中平均株式数(株)	16,306,938	15,736,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年2月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………503,107千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………32円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年3月13日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社マネジメントソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋 照夫
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネジメントソリューションズの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マネジメントソリューションズ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。